

大阪産業創造館ネットモニター調査 - No.42 '16年1月期 -

(ご協力いただいたモニター数: 159社、調査時期: 2016年2月10日～18日)

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター 経済調査室
2/24 <http://www.sansokan.jp/tyousa/> tel:06-6264-9816

《1月の景況判断に関する要点》(図1)

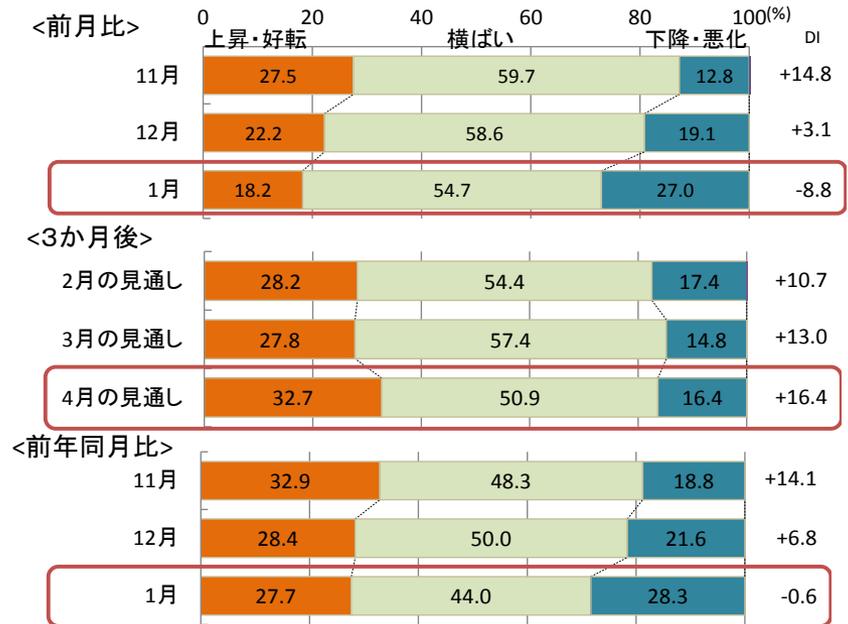
「季節的な動きも重なって、回復の足取りは鈍化」

- ・1月の景況(前月比)をみると、「上昇・好転」とする回答の割合は4.0ポイント減少、「下降・悪化」は7.9ポイント増加し、DIは年末需要期の翌月という季節的な動きもあって、11.9ポイント下降し-8.8。2カ月連続で12ポイント弱の下降。製造業は7.3ポイント上昇して-14.0、非製造業は23.7ポイントの大幅下降で-5.9(図なし)。
- ・[上昇・好転]した主な理由は、「内需が増大したから」が約1割増加し5割強で最多、次いで、「時期的、季節的な要因」が減少して4割台半ば。[下降・悪化]した理由は、「内需が減少したから」が1割強増加の5割弱で最多、「時期的、季節的な要因で」は4割弱。(図なし)。
- ・3か月後(2016年4月)の見通しは、今月(1月)と比べて「上昇・好転」、「下降・悪化」ともに増加するも、「上昇・好転」の増加が上回り、DIは16.4と見通しは明るい。
- ・1月の前年同月比は、「上昇・好転」が減少、「下降・悪化」が増加し、DIは7.4ポイント下降し-0.6。2カ月連続で7ポイント余りの下降となり、4カ月ぶりにマイナス水準となった。

《最近の出来事のうち、貴社の経営に関わる関心事(3位まで)》(図2)

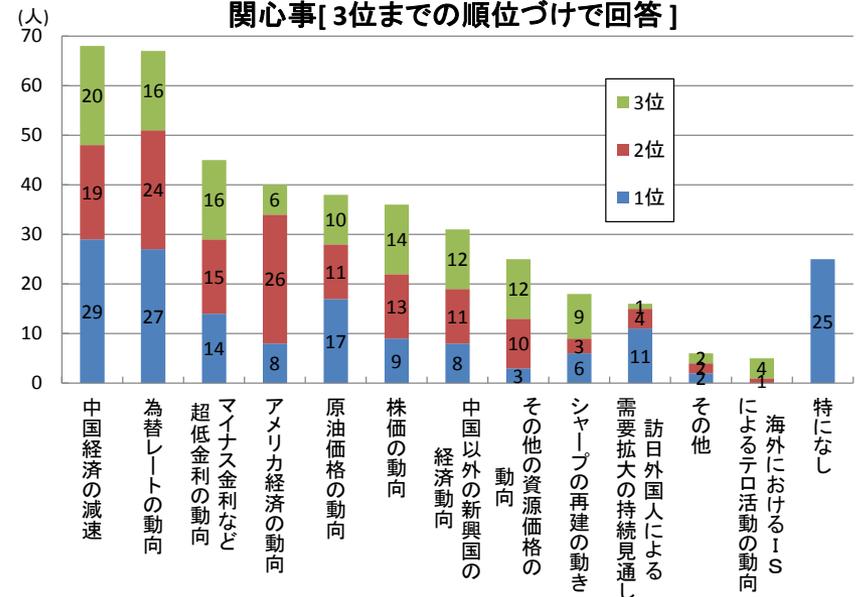
- ・最多は「中国経済の減速」、次いで「為替レートの動向」と、海外ビジネス関連の関心事が1位、2位を占めた。以下、「マイナス金利など超低金利の動向」、「アメリカ経済の動向」、「原油価格の動向」、「株価の動向」の順となった。

図1 景況判断



* DI(Diffusion Index)は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

図2 最近の出来事のうち、貴社の経営に関わる関心事[3位までの順位づけで回答]



《現在行っている海外・外国人向けビジネス》(図3)

- 全体では「海外との関わりは殆ど無い」が約半数を占め、残りの半数は海外との関わりを持っていることがわかる。ただし、業種別でみると、「海外との関わりは殆ど無い」のは、製造業では約3割に過ぎないのに対して、非製造業では6割強と、非製造業が多い。
- 海外との関わりとして、全体では「輸入している」が約3割で最多、次いで「輸出している」の2割台半ば。
- 業種別にみると、製造業では全体とは異なって「輸出している」が5割弱で最多となり、「輸入している」の4割台半ばを僅かに上回った。以下、「海外工場で生産している」、「海外に自前型の営業拠点を設置している」、「外国企業と業務・技術提携をしており、出張で対応している」がいずれも1割台半ば。
- 非製造業の海外との関わりは、「輸入している」が2割強で最多、以下、「輸出している」の1割強、「国内の店舗等を訪れる訪日外国人客に直接、販売・サービス提供している」の1割弱が続く。

《図2と図3のクロス集計》 (図4)

- 『図2 最近の出来事のうち、貴社の経営に関わる関心事』のうち海外ビジネスに関わる主要3項目と、『図3 現在行っている海外・外国人向けビジネス』のうち、輸出入の項目のクロス集計を行なった。図2の「為替レートの動向」を選択した67件中、輸出入を行なっている事業者は41件と多いのに対して、「中国経済の減速」の68件中33件に留まった。「中国経済の減速」については輸出入を行なっていない企業においても重要関心事であることがうかがわれる。
- 輸出を行なっている企業38社のうち、「為替レートの動向」を選択したのは27社で約7割に対して、輸入については47社中29社で約6割と、輸出企業の方が関心が強いことがわかる。「アメリカ経済の動向」については輸出先でないためか、関心は中国ほどではない。

図3 現在行っている海外・外国人向けビジネス [複数回答]

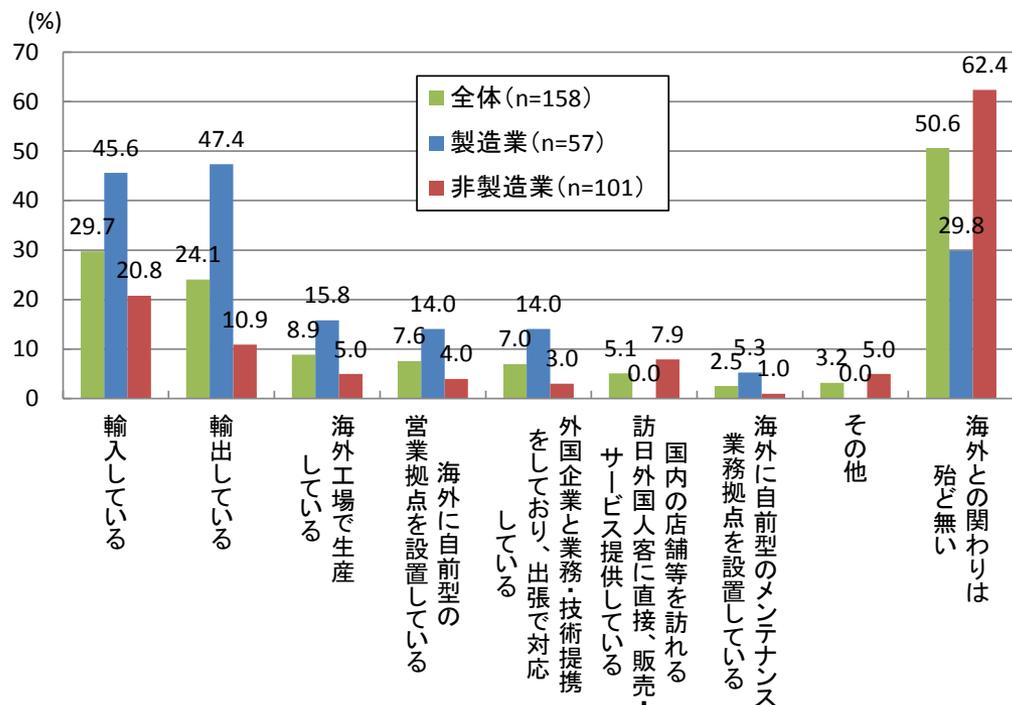
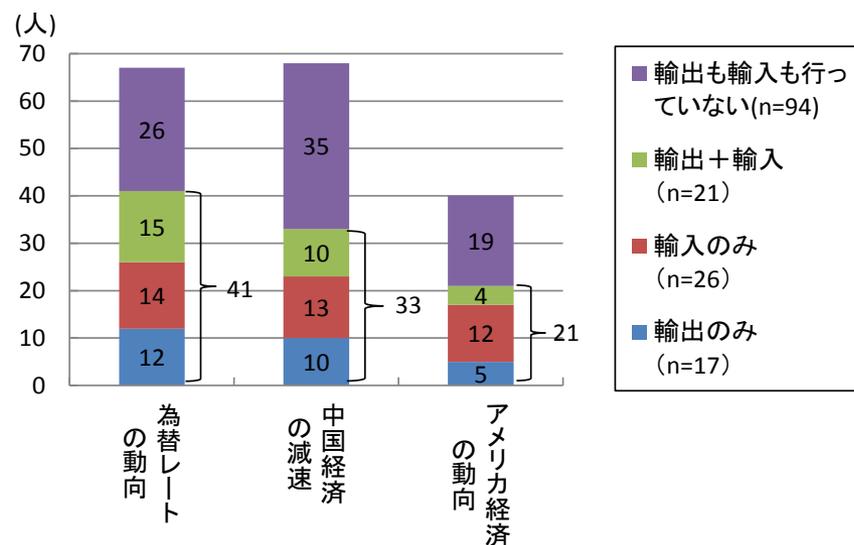


図4 図2と図3のクロス集計 [複数回答]



《最適な円/ドル・レート》(図5)

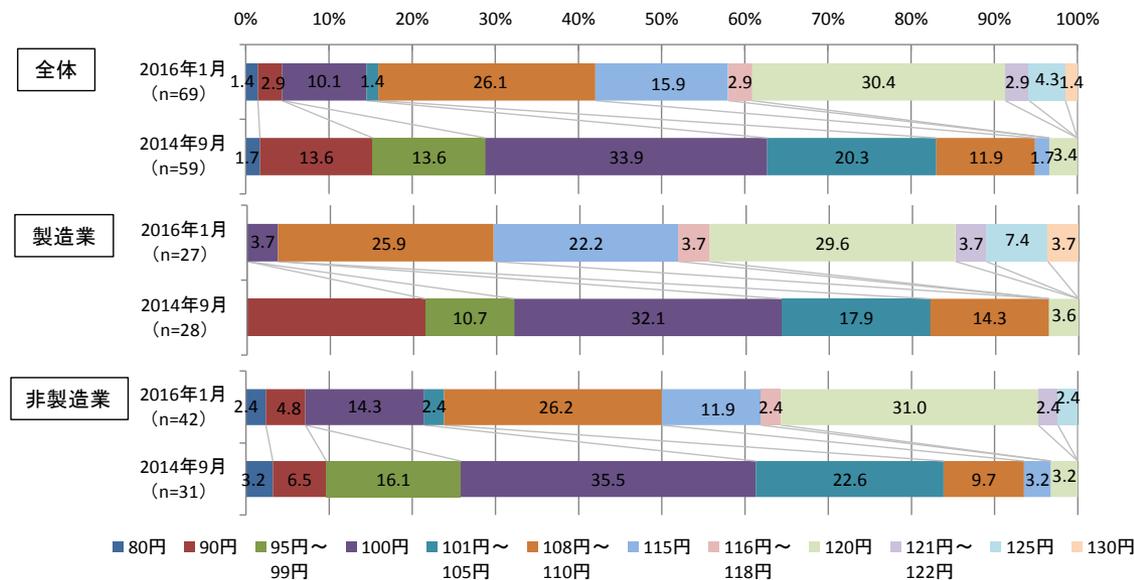
- 2014年9月にも同じ質問を行なったが、これと比較すると、全体では、14年の平均が101円だったのに対して、16年では113円と円安に振れたことがわかる。14年に最頻値(最も多数を占めた回答)は100円で3割台半ばを占めたのに対して、16年の最頻値は120円の3割、次いで110円の2割台半ば、115円の1割台半ばとなった。
- 外国為替取引の月中平均実績(TTSとTTBの中央値)は14年9月が107.07円、16年1月が118.34円であったことを考えれば、1)実績相場の動きに連動して、最適なレートも変化すること、2)両時点に共通して、実績相場よりも5~6円程度、円高が最適レートであること、が言えよう。
- 業種別でも同様に、14年から16年にかけて、製造業は100円から116円へと16円も円安に振れたのに対して、非製造業では101円から111円へと10円に過ぎない。最頻値については業種を問わずほぼ同様。ただし、16年の構成比をみると、製造業では121円以上を最適とする割合が1割台半ば見られ、100円以下が極めて少ないのに対して、非製造業では逆に121円以上が数パーセントで、100円以下が2割強と、円高を望む企業の割合が多い。

《最適な円/ドル・レート(図3と図5のクロス集計)》(図6)

- 輸出企業と輸入企業を比較すると、輸出企業は円安を、輸入企業は円高を最適レートとする傾向が明らかとなった。輸出企業の平均は117円、最頻値は120円で3割台半ばを占めたのに対して、輸入企業の平均は114円、最頻値は110円で3割弱となった。

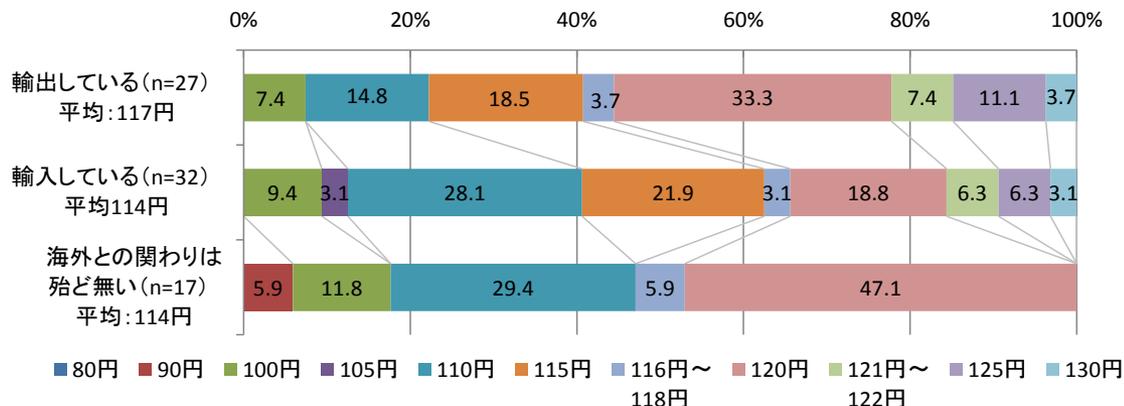
図5 最適な円/ドル・レート

	2016年1月	2014年9月
全体平均	113円	101円
製造業平均	116円	100円
非製造業平均	111円	101円
外国為替取引 (月中平均実績)	118.34円	107.07円



(注)本設問で「関係ない、わからない」を選択した企業が上記以外に90社(全体:56.6%、製造業:52.6%、非製造業:58.8%)あり、図5の集計では除いている

図6 最適な円/ドル・レート(図3と図5のクロス集計)

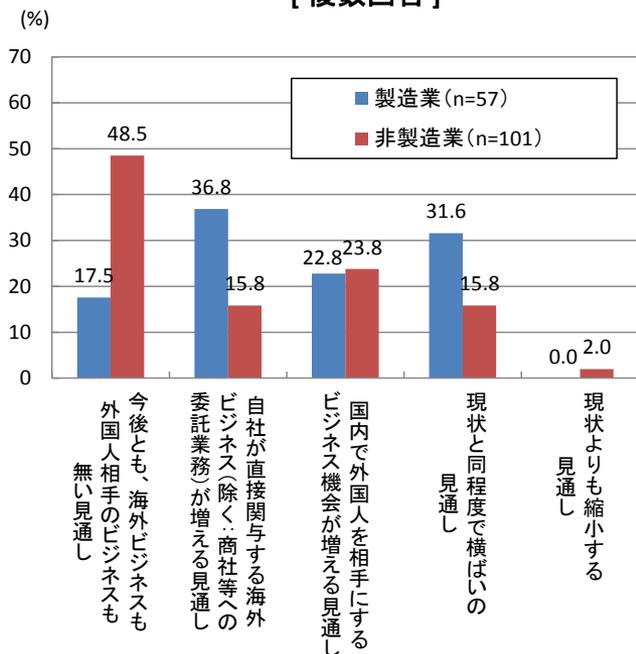


(注)図5で「関係ない、わからない」を選択した企業を除く集計

《海外ビジネスや訪日外国人などへの対応業務などの増加見通し》(図7)

- ・製造業では「自社が直接関与する海外ビジネス(除く:商社等への委託業務)が増える見通し」が最多で3割台半ば、以下、「現状と同程度で横ばいの見通し」が3割強、「国内で外国人を相手にするビジネス機会が増える見通し」の2割強となり、「今後とも、海外ビジネスも外国人相手のビジネスも無い見通し」は、図3の「海外との関わりは殆ど無い」よりも12ポイント以上少ない2割弱で、海外や訪日客ビジネスへの関心の高まりがうかがわれる。
- ・非製造業では、「今後とも、海外ビジネスも外国人相手のビジネスも無い見通し」が5割弱で最多であるが、図3の「海外との関わりは殆ど無い」よりも14ポイント少なくなっている。次いで「国内で外国人を相手にするビジネス機会が増える見通し」が2割台半ば、「現状と同程度で横ばいの見通し」と「自社が直接関与する海外ビジネス(除く:商社等への委託業務)が増える見通し」が1割台半ばで、製造業とは異なる順位となった。

図7 海外ビジネスや訪日外国人などへの対応業務などの増加見通し
[複数回答]



《2016年4月の電力小売完全自由化への対応》(図8)

- ・「特に何もしていない」が最多で6割強、次いで「情報収集のみ行った」の2割台半ば、「電力会社の変更を具体的に検討している」の1割強となった。「すでに電力会社を変更した」の158社中3社で、3社とも製造業。
- ・製造業でも、「特に何もしていない」が最多だが、4割台半ばと全体よりも1割台半ばほど少なく、「情報収集のみ行った」が3割台半ばと、全体よりも多い。
- ・非製造業については、「特に何もしていない」が最多で7割弱、次いで「情報収集のみ行った」の2割弱と、製造業に比べて対応は進んでいない。

図8 2016年4月の電力小売完全自由化への対応

